

ポイント制度の実施で 高齢者の健康促進を

友永 修 議員

【問】高齢化が進むなか、介護などを受けずに自立して生活できる、いわゆる健康寿命を延ばす取り組みが必要である。

【答】健康ポイント制度は、健康診査の受診や健康イベントの参加などによって集めたポイントを、賞品と交換したり、学校や保育所などに寄付できる制度である。調査から、参加者が毎年固定化していることや、健康診査などを全く受けていない人への動機づけになっていないこと、行政だけでなく住民団体や関係機関と協働で実施する必要があるということがわかった。

これを受け、先進自治体の事例を調査・研究し、そこからの課題を分析されていると聞くが、今後、どのような形で進めていくのか聞きたい。

【答】健康ポイント制度は、健康診査の受診や健康イベントの参加などによって集めたポイントを、賞品と交換したり、学校や保育所などに寄付できる制度である。調査から、参加者が毎年固定化していることや、健康診査などを全く受けていない人への動機づけになっていないこと、行政だけでなく住民団体や関係機関と協働で実施する必要があるということがわかった。

この関係団体や市などで構成するウエルエージングきしわだ推進協議会の中で、対象者や対象事業、ポイント換算メニュー、住民への周知方法や参加を促進するための方法などについて検討していきたい。

【問】高齢化が進むなか、介護などを受けずに自立して生活できる、いわゆる健康寿命を延ばす取り組みが必要である。その観点から、過去に本会議で、健康ポイント制度の導入について質問を行った。

市民にわかりやすい 実のある防災計画に

岸田 厚 議員

【問】今回改定された地域防災計画について、市民に最も理解してもらいたい部分と、その周知方法について聞きたい。

【答】大規模災害時には、行政の対応だけでは限界がある。市民には食糧の備蓄や建物の補強などを、自主防災組織には災害情報の収

【問】地域防災計画にある、いわゆる災害弱者のための避難行動要支援者支援プランの進捗よく状況について聞きたい。

【答】当事者団体などにヒアリングや意見聴取会を行い、そこでの意見をふまえて、素案を作成した。今後、パブリックコメントを実施したうえで完成させたい。

【問】交通政策は、単に移動手段というだけでなく、

【問】高年齢者や障害者にも利用しやすい移動手段を提供することで、生活しやすいまちが形成されると考える。そのような視点も取り入れ、地域全体を把握したうえで進めていきたい。



地域住民によるワークショップ

9人の議員による一般質問 その3



心も体もリフレッシュ

各常任委員会・議会運営委員会 先進都市視察を実施

文教民生常任委員会

☆東京都練馬区

「小中一貫教育」

練馬区では、学力向上やいわゆる「中一ギャップ」緩和のため、9年間を見通した教育を進めている。

小・中学校の教師合同によるカリキュラム作成や、中学校教師の小学校への乗り入れ授業など、学習面での課題改善や工夫をする一方、全学年による合同行事など、子ども同士の交流も図っている。

☆神奈川県横浜市

【子育て支援】
横浜市では、待機児童が全国で最多となり、市の重点施策としてその対策に取り組むこととなった。

株式会社やNPO法人を活用し、手広く保育施設を整備する一方、保育士を確保するための講座を開催したり、保護者の相談窓口として保育コンシェルジュを各区に配置するなど、きめ細やかな保育サービスを実施している。

☆千葉県船橋市

「公金の徴収一元化」

船橋市では、市税などの歳入を増やすため、徴収の一元化を始めた。担当部署ごとに行っていた財産調査なども一括して行っているほか、一度の分納誓約で全ての債権に対して時効による消滅を防いでいる。

☆茨城県石岡地方斎場組合

「斎場の建て替え」

石岡地方斎場は、施設の老朽化や駐車場の不足により、移転し建て替えられた。新斎場では、通夜・葬儀・火葬など、一連の葬送行事が行える。また、火葬炉や告別室、収骨室が増設され、複数の火葬や葬儀に対応している。このほか、駐車スペースも広くなり、利便性の高い施設になっている。

☆山口県周南市

「委員会懇談会(ミニコン)」

周南市議会では、市民の生の声を議会活動に生かすため、特定の案件について市民団体と委員会単位で懇談会を実施している。

また、予算・決算の審査に全議員が関われるよう、委員の差し替えができる審査方式を採用しているほか、決算審査の際、行政評価を実施している。

☆山口県下関市

「市民と議会のつどい(議会報告会)」

「ICTを活用した議会運営」
下関市議会では、市民に開かれた議会、市民参加の議会をめざすため、「市民と議会のつどい」を開催し、議案審査の報告及び市民との意見交換を実施している。

また、議会改革の一環として、本会議や委員会のネット中継を実施したり、フェイスブックなどのSNSを活用した情報発信についても導入を検討している。



議会報告会